

金融・フィンテック市場ウィークリーレポート (2025年5月9日～5月16日)

ニューズ一覧

Fintech

Date	Title	Stakeholders	Impact/Analyses	Source
2025-05-09	Coinbase、Deribitを29億ドルで買収へ	Coinbase, Deribit, L. Strijers (Deribit CEO), G. Tusar (Coinbase VP), Binance	2025年最大の暗号資産M&A。Coinbaseをデリバティブの世界的リーダーに。収益多様化、Binanceとの競争激化。市場成熟化の兆し。	Banking Dive 2025-05-09 ⁵ , CPI 2025-05-09 ⁶
2025-05-09	Stripe、AIとステーブルコインで決済刷新	Stripe, P. Collison (Stripe CEO), NVIDIA, PepsiCo, Visa, Bridge	Stripeの技術革新を加速。AIによる不正検知向上、ステーブルコイン口座は国際Eコマースを促進し、通貨変動リスクを軽減する可能性。	The Paypers 2025-05-09 ¹ , Fintech News America 2025-05-09 ²
2025-05-09	NY連銀、ステーブルコイン・トークン化会議開催	NY連銀, Boston Fed, K. Athreya (NY連銀), K. Anadu (Boston Fed), Circle	デジタル資産分野への規制・学術的関心の継続を示す。安定性、プログラム可能性、リスクに関する議論は将来の政策・開発の重要分野。	New York Fed Website 2025-05-09 ⁸
2025-05-10	Felix Pago、シリーズBで7500万ドル調達	Felix Pago, M. Godoy (CEO), QED Investors, Monashees, MercadoLibre	ブロックチェーン基盤の送金ソリューションへの関心継続。中南米フィンテック市場の競争激化の可能性。国	Fintech News America (citing Bloomberg) 2025-05-10 ³

			際送金への規制 当局の監視はリスク。	
2025-05-12	Anchorage Digital、 Mountain Protocol買収	Anchorage Digital, N. McCauley (Anchorage CEO), Mountain Protocol, Multicoin Capital	機関投資家向け ステーブルコイン 市場での Anchorageの地位強化。規制明確化が進む中での 業界再編と垂直統合の動きを反映。	Fintech News America 2025-05-12 ⁴
2025-05-13	AlpacaJapan、シリーズCで74億円超調達	AlpacaJapan株式会社, 金融機関(顧客)	API主導の金融インフラへの投資継続を示す。日本での事業拡大はリ テール・機関投資家向け取引サービスの競争と革新を促進する可能性。	PR Times 2025-05-13 ⁹
2025-05-14	米上院、ステーブルコイン法案作業再開	米上院 (B. Hagerty, A. Alsobrooks), 暗号資産業界, D. Trump, Amazon, Meta	可決されれば米国のステーブルコイン規制が明確化。正当性向上、主流採用、金融統合を促進。市場規模\$246B、24年送金量\$28T。	PYMNTS (citing Bloomberg) 2025-05-14 ⁷
2025-05-16	アイリッジ株価、ヤプリ比で3倍の可能性	アイリッジ, ヤプリ, フィスコ	アイリッジの好業績と成長期待。ヤプリとの比較はアプリ開発分野の評価格差と成長可能性を示唆。フィンテックサービスも支援。	FISCO (via Diamond Zai) 2025-05-16 ¹⁰

Financial_Institutions

Date	Title	Stakeholders	Impact/Analys is	Source
2025-05-09	楽天証券、26周年記念フェス開催へ	楽天証券株式会社	大手ネット証券による顧客エンゲージメント施策。投資家教育とサービス販促で新規顧客獲得を目指す。競争市場でのブランド力向上。	PR Times 2025-05-09 ²¹
2025-05-09	金融庁、証券口座不正アクセスに警鐘	金融庁, 加藤勝信 金融担当大臣, 証券会社, 日本証券業協会	金融界の深刻なサイバーセキュリティ課題。認証強化と顧客補償への規制圧力はコスト増も信頼維持に不可欠。	FSA Press Conference 2025-05-09 ¹⁸
2025-05-14	SMFG、25年3月期純利益1.18兆円で過去最高	三井住友フィナンシャルグループ (SMFG)	記録的な利益でSMFGの好調さ示す。株主還元も強化。26年3月期は1.3兆円の純利益見通し。ROE改善期待。	SMFG Press Release 2025-05-14 ²² , Asian Banking & Finance 2025-05-16 ¹³
2025-05-15	MUFG、25年3月期は増収増益達成	三菱UFJフィナンシャル・グループ (MUFG)	国内最大手行の好調な業績。金利環境の変化や貸出増が背景か。市場の注目を集める。	MUFG Press Release 2025-05-15 ¹² , Fastbull 2025-05-15 ³⁷
2025-05-15	みずほFG、25年3月期純利益8854億円 過去最高	みずほフィナンシャルグループ (MFG)	他メガバンク同様の好調な業績。良好な事業環境や戦略遂行の成果か。増配も発表。	Asian Banking & Finance 2025-05-16 ¹⁴ , Diamond Zai 2025-05-15 ³⁸
2025-05-15	三井住友カードとソフトバンクが包	三井住友カード, ソフトバンク, PayPay, Olive,	国内決済大手が連携。日本のキャッシュレス決	マイナビニュース (via BIGLOBE News)

	提携	SMBCグループ	済市場を大きく変える可能性。利便性向上と強力なデジタルエコシステム形成。競争激化へ。	2025-05-16 ¹⁷
2025-05-15	JPM投資家、関税影響と後継計画に注目	JPモルガン・チェース, JPM投資家	マクロ経済リスク（関税）や大手グローバル銀行のリーダーシップ継続性に対する投資家の懸念を反映。同行コメントに市場注目。	BNN Bloomberg 2025-05-15 ²⁰
2025-05-15	金融庁、銀行に耐量子暗号導入検討を要請	金融庁, 国内銀行（大手・地銀）	新興サイバー脅威に対する金融インフラの先行的防衛策。銀行には長期的な大規模投資が必要。日本のサイバーセキュリティ目標にも貢献。	Nikkei Asia (via EU-Japan Centre) 2025-05-15 ¹⁹
2025-04-25	野村HD、25年3月期純利益3407億円 過去最高	野村ホールディングス, 奥田健太郎（社長兼グループCEO）	野村の顕著な業績回復と成長を示す。特に国際部門が好調。戦略的取り組みの成功を示唆。	Nomura Holdings Presentation 2025-04-25 ¹⁵ , Nomura Press Release 2025-04-25 ³⁹
2025-04-28	大和証券G、25年3月期は大幅増益	大和証券グループ本社	大和証券も堅調な増益。良好な市場環境や事業パフォーマンスを反映。増益に伴う増配。	大和証券G PR（配当） 2025-04-28 ⁴⁰ , 決算短信 2025-04-28 ¹⁶

Macro_Economy

Date	Title	Stakeholders	Impact/Analys is	Source
2025-05-08	英中銀、政策金利を4.25%に引き下げ	イングランド銀行 金融政策委員会 (MPC)	他中銀に続く利下げも慎重姿勢。票決の割れは不確実性示唆。世界貿易摩擦が国内金融政策に影響。	Bank of England MPR May 2025 ²⁵ , MPS May 2025 ²⁶
2025-05-12	日EUデジタルパートナーシップ閣僚会合開催	日本 (デジタル大臣, 総務副大臣), EU (技術主権担当上級副委員長)	重要技術分野での日EU間の戦略的連携を強化。イノベーション、経済安全保障を促進し、共通の価値観に基づくグローバルなデジタルガバナンス基準設定を目指す。	EU-Japan Centre (citing METI) 2025-05-13 ¹⁹ , METI Joint Statement 2025-05-12 ³²
2025-05-14	ECB、金融安定性レビュー議論 Crypto等リスク注視	欧州中央銀行 (ECB) 理事会	ECBの新興リスク (暗号資産、貿易) と構造変化 (高齢化) への注視示す。内容はユーロ圏の政策・監督優先事項に影響。	ECB Press Release 2025-05-16 ²⁷
2025-05-14	政府、5万円給付断念 エネルギー補助金へ	日本政府, 日本の家計	財政支援を直接給付からの絞った補助へ転換。インフレによる生活費上昇に対応。エネルギー価格には直接効果も、広範な景気刺激効果は限定的か。	Hojyokin Concierge 2025-05-14 ³⁴
2025-05-15	FRB議長、金融政策枠組み見直しに言及	米連邦準備制度理事会 (FOMC), J. パウエル (FRB議長)	米金融政策戦略の進化の可能性を示唆。パンデミック後の経済環境変化を認識。見直しの結果はFRBの	Federal Reserve Website 2025-05-15 ²⁸

			将来行動と市場期待の鍵。	
2025-05-15	米1-3月期実質GDP0.3%減(速報値)	米経済分析局 (BEA), 米企業・消費者, FRB	24年Q4成長後の予想外の縮小。輸入増とインフレ加速(PCE3.6%上昇)はFRBの政策判断を複雑化。	Bureau of Economic Analysis (May 2025) ²³
2025-05-15	G7財務相・中銀総裁会議、5/20-22開催発表	G7各国, EU, カナダ中銀, IMF, OECD, 世界銀行, FSB, ウクライナ財務相, FATF議長	主要経済国間の経済政策協調の重要会議。AIや金融犯罪に関する議論はフィンテックに特に関連。成果は世界の金融規制や経済見通しに影響。	Government of Canada Press Release 2025-05-15 ³¹
2025-05-16	日本1-3月期GDP年率0.7%減、予想下回る	日本政府(内閣府), 日本企業・消費者	日本経済の回復基調に懸念。日銀の慎重な金融政策スタンスに影響の可能性。貿易不確実性も市場心理の重荷。	Monex Group Report 2025-05-16 ²⁴
2025-05-16	日銀中村委員、拙速な利上げに警鐘	日本銀行 (BOJ), 中村豊明 (審議委員), 植田和男 (日銀総裁)	他主要中銀緩和下でも日銀の慎重姿勢を補強。日銀内の議論を示唆。市場の早期利上げ観測を後退させる可能性。	Bloomberg (via Japan Times) 2025-05-16 ²⁹ , BOJ Website 2025-05-16 ³⁰
2025-05-16	財務省、JICA米ドル債に政府保証	財務省, 国際協力機構 (JICA)	JICA債の信用力を高め、国際開発プロジェクトの資金調達を円滑化。日本の国際協力へのコミットメントを反映。	首相官邸ウェブサイト 2025-05-16 ³⁵

包括的要約レポート

期間全体のハイライト

- 当該期間は、デジタル決済と暗号資産分野における大型M&Aや新商品発表が相次ぎ、市場の機関化と規制整備への期待感が一層高まった。国内金融機関は好調な決算を発表し、日本市場の底堅さを示した。世界的には、日米で予想外のGDPマイナス成長が報告される中、主要中央銀行はインフレや貿易摩擦への懸念を抱えつつも、各国事情を反映した異なる金融政策運営を見せた。デジタル技術や経済安全保障に関する国際協調も注目された。

Fintech

概況

- フィンテック分野では、特にステーブルコインとAIの融合が際立った。決済大手Stripeは、決済に特化したAI基盤モデルと、101カ国で利用可能なステーブルコイン建て金融口座を発表した¹。中南米の送金スタートアップFelix Pagolは、ステーブルコイン(USDC)を活用した事業拡大のため7500万ドルの資金調達を完了した³。また、デジタル資産銀行Anchorage Digitalは、機関投資家向けステーブルコイン提供の強化を目指し、USDM発行体Mountain Protocolを買収した⁴。
- 暗号資産市場では、Coinbaseによるデリバティブ取引所Deribitの約29億ドルでの買収合意が最大のニュースとなった。これにより、Coinbaseは国際的なデリバティブ市場での足場を固め、機関投資家向けサービスを拡充する方針である⁵。
- 規制動向も引き続き焦点であり、米国上院ではステーブルコイン法案の成立に向けた超党派の動きが報じられた⁷。ニューヨーク連邦準備銀行はボストン連銀と共催でステーブルコインとトークン化に関する第2回会議を開き、学术界や規制当局、業界関係者が活発な議論を交わした⁸。これらの動きは、規制明確化への期待を高め、M&Aや機関投資家の市場参入を後押しする要因と見られる。
- API主導の金融インフラへの投資も継続しており、証券取引APIを提供するAlpaca Japan株式会社がシリーズCで74億円超を調達し、日本での事業拡大を目指すことが明らかになった⁹。国内では、アプリ開発のアイリッジが好決算を発表し、競合他社との比較から株価上昇の潜在性が指摘された¹⁰。

深掘りトピック

1. **CoinbaseによるDeribit買収**: 暗号資産デリバティブ市場の勢力図変化と機関投資家参入の加速
 - 背景: Coinbaseが、世界の暗号資産オプション市場で約85%のシェアを占めるとされる大手暗号資産デリバティブ取引所Deribitを、約29億ドル(現金7億ドル及びCoinbase株1100万株)で買収することで合意したと発表された⁵。この取引は2025年最大の暗号資産関連M&A案件であり、Coinbaseが米国中心の現物取引事業か

ら国際的なデリバティブ市場へと本格的に進出する強い意志を示すものである。Deribitはドバイを拠点とし、2024年には1.2兆ドルを超える取引高を報告している⁵。買収は年末までの完了が見込まれている¹¹。

- 影響: この買収により、Coinbaseは暗号資産デリバティブ、特にオプション取引において世界有数のプレイヤーとしての地位を確立し、既存の最大手であるBinanceなどとの競争が一層激化することが予想される。機関投資家は、より規制され、信頼性の高いプラットフォームでの包括的なデリバティブ取引サービスを求めており、CoinbaseによるDeribitの買収はこうした需要に応えるものとなる。Coinbaseにとっては、収益源の多様化(現物取引手数料への依存低減)と国際市場でのプレゼンス強化に繋がり、企業価値向上に寄与する可能性がある。

- 一分析— この買収は単なる市場シェア獲得に留まらない。規制環境の整備が進むとの期待感を背景に、機関投資家の暗号資産市場への関心が高まる中、彼らのニーズに応えるための戦略的な動きと言える。Deribitが持つ高い市場シェアと技術力、そしてCoinbaseのブランド力と規制遵守への取り組みが組み合わせることで、機関投資家が安心して利用できるデリバティブプラットフォームが誕生することになる。これは、暗号資産市場全体の成熟度を高め、さらなる機関投資家の資金流入を促す可能性がある。RippleによるHidden Road買収計画やKrakenによるNinjaTrader買収など、他の大型M&A案件⁶と併せて考えると、暗号資産業界が規模と提供サービスの包括性を追求する再編・統合の段階に入ったことを示唆している。規制の明確化が、こうした戦略的な動きを後押ししている側面も否定できない。

2. StripeのAI・ステーブルコイン新戦略: グローバル決済の進化と新興国市場への対応

- 背景: 世界有数の決済プラットフォームであるStripeは、決済処理に特化したAI基盤モデルと、101カ国で利用可能なステーブルコイン(USDC、USDBなど)建ての金融口座という2つの大きな新製品を発表した¹。同社は2024年に1.4兆ドルの決済を処理しており、その膨大な取引データを活用してAIモデルを訓練し、決済パフォーマンスの向上と不正検知能力の強化を図る。ステーブルコイン口座は、特に法定通貨が不安定な国々の事業者にとって、国際的な商取引における課題を解決することを目的としている。この動きは、Stripeによるステーブルコイン関連プラットフォームBridgeの買収や、Visaとの提携によるステーブルコインのリアルタイム法定通貨変換・決済機能の提供といった布石の上に成り立っている²。
- 影響: Stripeが導入するAIモデルは、特に巧妙化するカードテスト攻撃の検知率を従来比で64%向上させるなど、決済の安全性と効率性の大幅な改善が期待される²。一方、ステーブルコイン口座は、為替変動リスクや高額な国際送金手数料に悩む新興国の事業者にとって、グローバル経済へのアクセスを容易にし、国際商取引のコスト削減と迅速化に大きく貢献する可能性がある。
 - 一分析— StripeのAIとステーブルコインへの同時注力は、決済業務の効率化と金融包摂・アクセス改善という二つの重要な課題に対応するものである。AIモデルは決済処理というコア業務を強化し、ステーブルコイン口座は実用的なソ

リユーションを提供する。特に、Visaとの提携により、ステーブルコイン残高を店頭で法定通貨として利用可能にする仕組みは、暗号資産と伝統的商業の間の垣根を低くし、実用性を飛躍的に高める点で画期的と言える。これにより、特に中小企業を中心としたグローバルな電子商取引のハードルが大幅に下がり、新たなビジネスチャンスが生まれる可能性がある。これは、フィンテック企業がAIとブロックチェーン技術を実用的な形で融合させ、既存の金融インフラと接続することで、主流の金融サービスへと進化させていく大きな流れを示している。

3. 米国におけるステーブルコイン法制化の再燃：規制明確化への期待と市場への影響
 - 背景：米国上院において、ステーブルコインに関する法整備に向けた超党派の取り組みが再開されたと報じられた⁷。過去には、トランプ前大統領のデジタル資産への関与に対する反発や、AmazonやMetaといった大手テクノロジー企業によるステーブルコイン発行への懸念などから、法制化の動きは停滞していた。しかし、今回、共和党のビル・ハガティ議員や民主党のアンジェラ・オルソブルックス議員らが中心となり、メモリアルデーの休会前に法案を前進させたいとの意向が示されている。暗号資産業界は、このような法整備を概ね歓迎している。
 - 影響：もし米国で包括的なステーブルコイン法案が成立すれば、発行体の要件、準備金の管理・監査、利用者保護などが明確化され、ステーブルコインの法的地位が確立される。これにより、機関投資家を含む広範な利用者の信頼が高まり、決済手段やDeFi（分散型金融）の担保資産としての利用、さらには伝統的金融システムへの統合が加速する可能性がある。ドイツ銀行のアナリストは、米国の規制がステーブルコインの正当性を確立し、主流での利用を可能にすると指摘しており⁷、シティグループのシンクタンクは、規制整備と機関投資家の採用が進めば、2030年までにステーブルコイン市場が1.6兆ドル規模に成長すると予測している⁷。2024年には既に市場規模2460億ドル、年間送金量28兆ドルに達しており⁷、規制の明確化はさらなる成長の起爆剤となり得る。
 - 一分析ー ステーブルコインに関する規制の明確化は、特に伝統的な金融機関がこの分野に本格的に参入する上での最大の障壁の一つとされてきた。明確なルールが整備されることで、コンプライアンス・リスクが低減され、より多くの機関投資家が安心してステーブルコイン関連のサービス開発や投資を行えるようになる。これは、トークン化された証券の決済手段や、B2B（企業間）決済など、より高度なユースケースの発展を促すだろう。米ドルペッグのステーブルコインが市場の大半を占める現状において、米国の規制動向は事実上の国際基準となる可能性も高く、世界のデジタル金融の方向性に大きな影響を与える。法案の内容、特に発行体のライセンス要件や準備金の構成、監督体制などが今後の焦点となる。

Financial Institutions

概況

- 日本の大手金融機関は、2025年3月期決算において軒並み好調な業績を報告した。三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)、三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)、みずほフィナンシャルグループ(MFG)は、いずれも過去最高益や大幅な増益を達成し、株主還元策として増配を相次いで発表した¹²。野村ホールディングスや大和証券グループ本社も増益となり、金融セクター全体の好調さが際立った¹⁵。
- 国内の決済市場では、三井住友カード(SMCC)とソフトバンクによる包括的なデジタル分野での業務提携の基本合意が発表されたことが大きな注目を集めた。「Olive」と「PayPay」というそれぞれの主力サービスを連携させることで、キャッシュレス決済の利便性向上やポイント経済圏の拡大を目指しており、国内の「経済圏」競争が一層激化することが予想される¹⁷。
- 金融規制当局の動きとしては、日本の金融庁が活発な情報発信と対応を行った。特に、証券口座への不正アクセスによる被害が拡大している問題に対し、金融庁の加藤大臣が強い懸念を表明し、一部証券会社による多要素認証の義務化の動きを歓迎するとともに、業界全体でのセキュリティ対策強化を要請した¹⁸。さらに、金融庁は将来の量子コンピュータによるサイバー攻撃の脅威に備えるため、国内銀行に対し、耐量子計算機暗号(PQC)技術の導入検討を促していると報じられた¹⁹。これは、サイバーセキュリティに対する金融庁の強い問題意識と先見的な取り組みを示すものである。
- 米国では、最大手銀行であるJPモルガン・チェースの投資家が、米国の関税措置が同行の業績に与える影響やCEOの後継者計画について、近く開催されるインベスターデーでの説明を求めていると報じられた²⁰。これは、マクロ経済の不確実性が大手金融機関の経営戦略や投資家の信頼感に影響を与えていることを示している。
- その他、楽天証券が顧客エンゲージメント強化を目的とした大規模イベントの開催を発表した²¹。

深掘りトピック

1. 国内メガバンク・証券の好決算と株主還元強化：背景と今後の持続性

- 背景: 三菱UFJ FGは経常収益14.6%増、純利益25.0%増¹²、三井住友FGは純利益22.3%増で初の1兆円超えを達成し5期連続増配¹³、みずほFGも過去最高益を更新し増配を発表した¹⁴。野村ホールディングスは純利益105%増と大幅な伸びを示し、特に国際部門が好調だった¹⁵。大和証券グループ本社も経常利益28.7%増と堅調な業績を報告した¹⁶。これらの発表は、2025年3月期における日本の大手金融機関の力強い収益力を示すものであった。
- 影響: 日本の金融セクター全体の好調ぶりを市場に印象付けた。MUFGの決算では利息収益の増加が寄与したとされており¹²、国内金利環境の変化(日本銀行によるマイナス金利政策解除後の影響など)への期待感、好調な株式市場を背景とした市場関連業務の伸長、あるいは各社の海外事業戦略の成果などが複合的に作用したと考えられる。株主還元を強化する動きは、東京証券取引所などが推進する企業価値向上や資本効率改善の要請に応えるものであり、国内外の投資家からの評価向上に繋がる可能性がある。

- 一分析― 一連の好決算は、日本の金融機関がデフレ脱却期待や構造改革の波に乗りつつあることを示唆している。特に、長らく低金利に苦しんできた銀行にとっては、金利のある世界への回帰が本格化すれば、中長期的な収益改善期待が高まる。証券会社にとっては、活発な市場取引やM&A案件の増加が追い風となった。しかし、この好調な業績の持続性については慎重な見方も必要である。世界経済は依然として不確実性が高く、米国の関税政策の動向や地政学的リスク、国内においては個人消費の本格的な回復の遅れなどが懸念材料として残る。各金融機関が、変化する環境に如何に迅速かつ柔軟に対応し、新たな収益機会を捉えていけるかが今後の焦点となる。株主還元の強化は、短期的な株価にはプラスに作用するものの、中長期的には持続的な成長戦略と収益力向上が伴わなければ、その魅力は薄れる可能性がある。

2. 三井住友カードとソフトバンクの提携：国内決済市場の勢力図と「経済圏」競争の行方

- 背景：三井住友カード（SMCC）とソフトバンクが、デジタル分野における包括的な業務提携に関する基本合意書を締結したと発表した¹⁷。この提携の核となるのは、SMBCグループの総合金融サービス「Olive」と、ソフトバンクグループ傘下で国内QRコード決済市場で圧倒的なシェアを持つ「PayPay」の連携である。具体的には、両サービスの機能連携、ポイントプログラム（SMBCグループのVポイントとPayPayポイント）の相互交換の検討、さらにはヘルスケアやAIを活用した新サービス開発など、金融の枠を超えた広範な分野での協業が視野に入れられている。
- 影響：この提携は、日本のキャッシュレス決済市場およびデジタルサービス市場の競争環境に大きな影響を与えることは必至である。利用者の利便性向上（例えば、OliveアプリからPayPayの機能を利用できる、ポイントの相互利用が可能になるなど）が期待される一方で、両社の強固な顧客基盤とサービス網を組み合わせることで、極めて強力なデジタルエコシステム（経済圏）が形成されることになる。これにより、楽天グループが展開する「楽天経済圏」やNTTドコモの「dポイント経済圏」など、他の大手プレーヤーとの「経済圏」間競争が一層激化し、市場の再編や寡占化が進む可能性も指摘される。
- 一分析― この提携は、単なる決済サービスの連携を超え、金融・非金融サービスをシームレスに提供する「スーパーアプリ」構想の実現に向けた大きな一歩と捉えることができる。PayPayの持つ膨大なユーザーベースと決済データ、ソフトバンクの通信・テクノロジー基盤、そしてSMBCグループの金融ノウハウと信用力が融合することで、個々のユーザーに最適化された多様なサービスをワンストップで提供することが可能になる。ポイントの相互交換が実現すれば、顧客の囲い込み効果は絶大であり、他の経済圏からの顧客獲得も進む可能性がある。一方で、このような巨大プラットフォームの誕生は、新規参入者にとっては参入障壁を高め、既存の中小事業者にとっては競争条件を厳しくする可能性もある。成功の鍵は、両社のシステムと企業文化をいかにスムーズに統合し、ユーザーにとって真に価値のある、使いやすいサービスを提供できるかにかかっている。

3. 金融庁によるサイバーセキュリティ対策強化：現状の脅威対応と将来リスクへの備え

- 背景: 金融庁は、期間中、金融機関のサイバーセキュリティ対策に関する複数の重要なメッセージを発信した。加藤金融担当大臣は、被害額が3000億円を超える規模に達している証券口座への不正アクセス問題について強い懸念を表明し、一部証券会社が多要素認証(MFA)を義務化する動きを歓迎するとともに、業界全体での対策強化と顧客への丁寧な対応を求めた¹⁸。これに加え、金融庁が国内銀行に対し、2030年代半ばにも実用化される可能性が指摘される量子コンピュータによる暗号解読リスクに備え、耐量子計算機暗号(PQC)の導入を検討するよう促していることが報じられた¹⁹。2023年には日本の銀行に対するサイバー攻撃が160%増加したとのデータも示されている¹⁹。
- 影響: 金融機関にとっては、サイバーセキュリティ対策への投資負担が一層増大することは避けられない。MFA導入や不正取引モニタリングシステムの高度化といった現下の脅威への対応に加え、PQCのような次世代技術への対応も求められることになる。これは、特に体力のない中小規模の金融機関にとっては大きな経営課題となる可能性がある。しかし、顧客の資産保護と金融システム全体の信頼性維持のためには不可欠な投資であり、これを怠ればレピュテーションリスクや顧客離れに繋がりがかねない。
 - 一分析— 金融庁の動きは、サイバーセキュリティを金融システムの安定を揺るがしかねない重要な経営リスクと位置づけ、短期的な対策と長期的な視点の両面から対応を促すという、包括的かつ先見的な規制アプローチを示している。特にPQCへの言及は、現時点ではまだ遠い未来の脅威に感じられるかもしれないが、暗号技術の移行には長い準備期間が必要であり、金融というクリティカルなインフラにおいては早期の検討開始が不可欠であるとの認識の表れであろう。これは、2028年に予定されているFATF(金融活動作業部会)による対日相互審査¹⁹など、国際的な評価も意識した動きである可能性も考えられる。金融機関は、単なるコストとしてではなく、事業継続と競争力維持のための戦略的投資としてサイバーセキュリティ対策に取り組む必要性が一層高まっている。

Macro Economy

概況

- 世界経済の不確実性と金融政策の方向性の違いがより鮮明になった一週間であった。米国では2025年第1四半期の実質GDP(速報値)が年率-0.3%と予想外のマイナス成長を記録し²³、日本でも同期間の実質GDPが年率-0.7%と市場予想を下回る結果となった²⁴。英国の経済も減速が指摘されている²⁵。
- 主要中央銀行の動向としては、イングランド銀行(BOE)が政策金利を0.25%引き下げ4.25%としたものの、インフレ再燃リスクや世界的な貿易政策の変更による不確実性を警戒する姿勢を示した²⁵。欧州中央銀行(ECB)は金融安定性レビューに関する議論を行い、暗号資産市場の相互関連性、貿易摩擦がもたらすリスク、人口高齢化の金融安定への影響などを注視していることが明らかになった²⁷。米連邦準備制度理事会(FRB)のパ

ウエル議長は、現在進行中の金融政策の枠組み見直しについて言及し、過去5年間の経験を踏まえた戦略・手段・コミュニケーションの調整を示唆した²⁸。一方、日本銀行の中村審議委員は、国内経済の脆弱性を理由に拙速な利上げに慎重な見解を表明した²⁹。

- 国際協調と政策面では、カナダがG7財務大臣・中央銀行総裁会議を5月20日から22日にかけて開催すると発表し、世界経済、経済的強靱性、ウクライナ情勢、金融犯罪、AIなどが主要議題となることが示された³¹。また、日EU間では第3回デジタルパートナーシップ閣僚会合が東京で開催され、半導体、6G、量子技術、信頼できるAI、データガバナンス(DFFT)、サイバーセキュリティといった重要分野での協力強化を確認する共同声明が採択された³²。
- 国内経済政策においては、日本政府が検討していた全国一律5万円の現金給付案を正式に断念し、代替策としてガソリン価格(5月より)および電気・ガス料金(6月より)に対する価格補助を再導入することを決定した³⁴。また、財務省は国際協力機構(JICA)が発行する米ドル建て債券に対し政府保証を付与することを発表した³⁵。

深掘りトピック

1. 主要中央銀行の金融政策の方向性と世界経済へのインプリケーション

- 背景: イングランド銀行が利下げに踏み切った²⁵。一方で、FRBは金融政策の枠組み自体を見直す可能性を示唆し²⁸、日本銀行は依然として極めて慎重な姿勢を崩していない²⁹。ECBは過去の利下げ(4月会合で実施³⁶)の影響を見極めつつ、金融安定性を注視している²⁷。これらの動きの背景には、各国で異なるインフレの鎮静化ペースや成長軌道、そして米国の関税政策に代表される貿易摩擦や地政学的リスクといった共通の不確実性が存在する。日米で第1四半期GDPが予想外のマイナス成長となったことも²³、各中銀の判断をより複雑にしている。
- 影響: 主要経済国における金融政策の方向性の違いは、為替市場のボラティリティを高め、国際的な資本フローを不安定化させる可能性がある。FRBが枠組み見直しを経てどのような政策運営に移行するのか、また日銀がいつ、どのような形で「正常化」を進めるのか(あるいは進めないのか)は、世界経済の大きな不確定要素である。イングランド銀行の利下げ決定が5対4と僅差であったこと²⁵も、政策判断の難しさを示している。世界経済の足並みが揃わない状況は、企業にとっては事業計画の策定を、投資家にとってはポートフォリオ戦略の構築を困難にし、市場全体のボラティリティを高める要因となる。
 - 一分析一 現在の局面は、各国中央銀行が「自国ファースト」の経済状況と、グローバルな逆風(貿易摩擦、サプライチェーン問題、地政学リスク)との間で難しい舵取りを迫られていることを示している。インフレ圧力は緩和傾向にある国が多いものの、そのペースや持続性にはばらつきがあり、실부른金融緩和がインフレ再燃を招くリスクも依然として意識されている。パウエルFRB議長やイングランド銀行が言及する「不確実性」はキーワードであり、これがフォワードガイダンスの効果を弱め、市場の政策期待を不安定にしている。G7財務大臣・中央銀行総裁会議³¹での議論が、こうした不確実性の軽減や政策協調に向けた何らかの道

筋を示せるかが注目される。

2. 日・米・欧の経済安全保障とデジタル主権戦略：半導体・AIを巡る国際連携と競争

- 背景：日EUデジタルパートナーシップ閣僚会合では、半導体の安定供給（PFAS代替物質の研究や2nm世代以降の技術協力など）、次世代通信規格6G（日EU共同研究プロジェクト「6G MIRAI-HARMONY」が4月に開始）、量子技術（学術・産業応用向けアルゴリズム共同研究）、そして信頼できるAIのガバナンスやデータ流通（DFFT）の促進、サイバーセキュリティ分野での協力強化が合意された³²。G7財務大臣・中央銀行総裁会議でもAIの金融への影響が議題の一つとして挙げられており³¹、日本の金融庁は銀行に対し、将来の量子コンピュータによる脅威に備えPQC導入の検討を促すなど¹⁹、デジタル技術の戦略的重要性が高まっている。
- 影響：これらの動きは、半導体やAIといった先端技術分野における国家・地域ブロック単位での主導権確保と、経済安全保障の強化を目的とした国際的な連携と競争が加速していることを示している。各国政府は、これらの分野への官民投資を拡大し、サプライチェーンの強靱化（いわゆる「フレンドショアリング」や国内回帰）、研究開発の促進、そしてAI倫理やデータ活用に関する国際的なルール形成への関与を強めていくと予想される。フィンテックを含む金融デジタルトランスフォーメーションも、この大きな潮流と無縁ではなく、技術基盤の安全性やデータの国際的な取り扱いがこれまで以上に重要となる。
 - 一分析一 日EUの協力強化は、特定の国への技術依存を避け、価値観を共有するパートナー間での技術開発とサプライチェーン構築を目指す動きの一環と見られる。これは、米中対立を背景とした「テクノ・ナショナリズム」の高まりとも連動している。AIに関しては、その革新的な可能性と同時に、偽情報拡散や雇用の代替、倫理的な課題といったリスクも認識されており、国際的なガバナンス体制の構築が急務となっている。金融分野におけるPQC導入の動きは、デジタル化が進展するほどサイバー攻撃の対象となりやすくなるという現実を踏まえ、将来のシステム全体の頑健性を確保するための長期的な投資と言える。これらの戦略は、短期的にはコスト増となる可能性もあるが、中長期的には各国の経済的・地政学的な競争力を左右する重要な要素となる。

3. 日本の経済対策の転換：一律給付からエネルギー価格補助へ その効果と課題

- 背景：日本政府は、2025年春に検討していた全国民に対し一律5万円を給付する案を正式に断念し、代わりにエネルギー価格高騰の影響を緩和するための補助金措置を再導入することを決定した³⁴。具体的には、ガソリン価格に対しては2025年5月から1リットルあたり最大10円、電気・ガス料金に対しては6月からそれぞれ1kWhあたり1.3円、1㎡あたり5円の補助を行うとしている。この政策転換の背景には、一律給付の物価対策としての即効性への疑問、過去の給付金事業における事務手続きの煩雑さへの反省、そして一律給付に対する世論の賛否が分かれていたことなどがあると考えられる。
- 影響：エネルギー価格への直接的な補助は、特に自動車を日常的に利用する世帯やエネルギー消費量の多い家庭にとっては、生活費負担の軽減に直接的に繋がる。

しかし、現金給付と比較した場合、消費全体を押し上げるような広範な経済刺激効果は限定的となる可能性が高い。また、補助金は時限的な措置であるため、終了後の価格反動や、補助金に慣れてしまうことによる消費行動の歪みも懸念される。

- 一分析— この政策転換は、日本政府がインフレによる国民生活への影響に対し、よりの絞った形での支援へと舵を切ったことを示している。エネルギーという生活必需品に焦点を当てることで、特に低所得者層への配慮を示そうという意図も伺える。しかし、こうした補助金政策は、財政規律とのバランスが常に問われる。日本の財政状況を考慮すると、恒久的な措置とはなり得ず、あくまで一時的な緩和策と捉えるべきである。また、エネルギー価格の根本的な安定化策（例えば、エネルギー供給源の多様化や省エネ技術の普及など）と並行して進められなければ、対症療法に終わる可能性もある。国民が一律給付を必ずしも支持していなかったという世論調査の結果³⁴も、政策決定に影響を与えたとすれば、今後の経済対策のあり方について、より国民のニーズを的確に捉えた議論が必要となるだろう。

今後の注目ポイント

1. 米国のステーブルコイン法案の審議状況と、成立した場合の具体的な規制内容：
 - 米国上院での超党派によるステーブルコイン法案策定の動きが報じられたが⁷、今後、法案審議が本格化するのか、そして仮に成立する場合、発行体のライセンス要件、準備金の管理・監査体制、利用者保護規定、さらには相互運用性や金融システムへの接続に関するルールなど、どのような具体的な規制内容が盛り込まれるかが極めて重要である。これらの内容は、今後の暗号資産市場、特にDeFi（分散型金融）エコシステムの発展、国際送金分野におけるステーブルコインの活用、そして伝統的金融機関によるデジタル資産サービスの提供範囲に大きな影響を与える。
2. G7財務大臣・中央銀行総裁会議（5月20-22日）での議論の成果：
 - カナダで開催されるこの会議では、世界経済の現状認識と政策協調、継続的なウクライナ支援、AIの金融への影響とリスク管理、国境を越える金融犯罪対策など、多岐にわたる重要議題が討議される予定である³¹。特に、急速に進化するAI技術が金融の安定性や効率性、消費者保護にどのような影響を及ぼすか、そしてそれに対してG7としてどのような共通認識や指針を持つべきかについての議論は、今後の金融イノベーションと規制の国際的な方向性を示唆する可能性がある。また、経済安全保障やサプライチェーン強靱化に関する議論も注目される。
3. 日米欧の経済指標と金融政策のスタンス変化：
 - 日本と米国で2025年第1四半期のGDPが予想外のマイナス成長を記録し²³、英国経済も減速が懸念されるなど、景気の先行き不透明感が増している。このような状況下で、FRBが検討している金融政策の枠組み見直しの具体的な内容と時期²⁸、日本銀行の追加利上げや国債買い入れ方針の変更の可能性²⁹、そしてECBやイングランド銀行が今後のインフレと成長のバランスをどのように判断し、政策を運営していくか²⁵が引き続き市場の最大の関心事となる。特に、米国の関税政策のさらなる展開

や、それが世界経済および各国のインフレ・金融政策に与える影響は、引き続き最大の変動要因の一つとして注視が必要である。これらの要素が複雑に絡み合い、今後の金融市場の動向を左右するだろう。

引用文献

1. Stripe announces new AI and stablecoin-driven launches - The Paypers, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://thepappers.com/payments-general/stripe-announces-new-ai-and-stablecoin-driven-launches--1273499>
2. Stripe Unveils AI and Stablecoin Upgrades to Improve Global Payments, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://fintechnews.am/fintech-usa/53773/stripe-ai-stablecoin-global-payments/>
3. Felix Pago Raises \$75M to Expand Remittance Services Across Latin America, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://fintechnews.am/fintech-colombia/53350/felix-pago-series-b-expansion-latin-america/>
4. Anchorage Digital to Acquire Stablecoin Issuer Mountain Protocol - Fintech News America, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://fintechnews.am/fintech-usa/53818/anchorage-digital-acquire-mountain-protocol/>
5. Coinbase to buy options exchange Deribit in \$2.9B deal | Banking Dive, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.bankingdive.com/news/coinbase-acquire-deribit-2-point-9-billion-deal-derivatives-options-trump-kraken-ripple-nexo/747625/>
6. Coinbase to Acquire Deribit in Landmark \$2.9 Billion Deal - PYMNTS.com, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.pymnts.com/cpi-posts/coinbase-to-acquire-deribit-in-landmark-2-9-billion-deal/>
7. Senate Works to Jumpstart Stablecoin Legislation - PYMNTS.com, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.pymnts.com/cryptocurrency/2025/senate-works-to-jumpstart-stablecoin-legislation/>
8. Second Conference on Stablecoins and Tokenization - FEDERAL RESERVE, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.newyorkfed.org/research/conference/2025/Stablecoins-Tokenization>
9. 世界40カ国で200社以上の金融機関に採用されているFinTechスタートアップのアルパカ、シリーズCで5200万ドル(74億円超)の資金を調達。日本でも事業拡大へ | Alpaca Japan株式会社のプレスリリース - PR TIMES, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000038.000015818.html>
10. アイリッジ---ヤプリの成長力にキャッチアップした場合の株価上昇 ..., 5月 17, 2025にアクセス、
<https://diamond.jp/zai/articles/-/1050390>
11. Weekly Blockchain Blog – May 12, 2025 | BakerHostetler, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.bakerlaw.com/insights/weekly-blockchain-blog-may-12-2025/>
12. Notice Regarding Differences in Consolidated Financial Results for the Fiscal Year

- Ended March 31, 2025 Compared to March 31, 5月 17, 2025にアクセス、
https://www.mufig.jp/dam/pressrelease/2025/pdf/news-20250515-003_en.pdf
13. Sumitomo Mitsui FG's profit up 22.3% to \$8.12b in FY2025 | Asian Banking & Finance, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://asianbankingandfinance.net/retail-banking/news/sumitomo-mitsui-fgs-profit-223-812b-in-fy2025>
 14. Mizuho Financial Group's profits rise to record high JPY885.4b in FY2024, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://asianbankingandfinance.net/retail-banking/news/mizuho-financial-groups-profits-rise-record-high-jpy8854b-in-fy2024>
 15. Nomura Holdings, Inc. Consolidated Results of Operations (US GAAP) Fourth quarter, year ended March 2025 presentation summary (P, 5月 17, 2025にアクセス、
https://www.nomuraholdings.com/investor/summary/financial/data/2025_full_pres.pdf
 16. 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結), 5月 17, 2025にアクセス、
<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20250428/20250425525053.pdf>
 17. 「PayPay」と「Olive」が連携へ - 三井住友カードとソフトバンク ..., 5月 17, 2025にアクセス、
https://news.biglobe.ne.jp/trend/0516/mnn_250516_8645195064.html
 18. Press Conference by KATO Katsunobu, Minister of State for ..., 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.fsa.go.jp/en/conference/minister/2025/20250509.html>
 19. Weekly Japanese Industry and Policy News: 10 - 16 May, 2025 - EU-Japan Centre, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.eu-japan.eu/news/weekly-japanese-industry-and-policy-news-10-16-may-2025>
 20. International - BNN Bloomberg, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.bnnbloomberg.ca/business/international/>
 21. 楽天証券主催「楽天証券26th Anniversary FES」開催のお知らせ ..., 5月 17, 2025にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000645.000011088.html>
 22. Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc., 5月 17, 2025にアクセス、
https://www.smfg.co.jp/english/investor/financial/latest_statement/2025_3/2025_fy_e01.pdf
 23. SCB, GDP and the Economy: Advance Estimates for the First Quarter of 2025, May 2025, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://apps.bea.gov/scb/issues/2025/05-may/0525-gdp-economy.htm>
 24. 【日本】2025年1～3月期の実質GDPは前期比年率0.7%減 外需が ..., 5月 17, 2025にアクセス、
<https://media.monex.co.jp/articles/-/27033>
 25. Monetary Policy Report - May 2025 | Bank of England, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.bankofengland.co.uk/monetary-policy-report/2025/may-2025>
 26. Bank Rate reduced to 4.25% - May 2025, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.bankofengland.co.uk/monetary-policy-summary-and-minutes/2025/may-2025>
 27. Decisions taken by the Governing Council of the ECB (in addition to ..., 5月 17, 2025にアクセス、

- <https://www.ecb.europa.eu/press/govcdec/otherdec/2025/html/ecb.gc250516~2d35ee20ad.en.html>
28. Opening remarks by Chair Powell at the Second Thomas Laubach ..., 5月 17, 2025
にアクセス、
<https://www.federalreserve.gov/newsevents/speech/powell20250515a.htm>
29. BOJ's most dovish member warns against rushing to raising rates - The Japan
Times, 5月 17, 2025にアクセス、
[https://www.japantimes.co.jp/business/2025/05/16/economy/boj-member-warnin
g/](https://www.japantimes.co.jp/business/2025/05/16/economy/boj-member-warnin
g/)
30. Speeches and Statements : 日本銀行 Bank of Japan, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.boj.or.jp/en/about/press/index.htm>
31. Minister of Finance to Co-Host G7 Finance Ministers and Central ..., 5月 17, 2025に
アクセス、
[https://g7.canada.ca/en/news-and-media/news/minister-of-finance-to-co-host-g
7-finance-ministers-and-central-bank-governors-meeting-in-banff/](https://g7.canada.ca/en/news-and-media/news/minister-of-finance-to-co-host-g
7-finance-ministers-and-central-bank-governors-meeting-in-banff/)
32. 1 Joint Statement of the third meeting of the European Union – Japan Digital
Partnership Council 12 May 2025, Tokyo, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.meti.go.jp/press/2025/05/20250513003/20250513003-1r.pdf>
33. Third Meeting of the Japan-EU Digital Partnership Council Held, 5月 17, 2025にア
クセス、
<https://www.digital.go.jp/en/news/9b948ac0-10fb-47d0-aff8-7534d9bb042b>
34. 【2025年5月最新】5万円給付金は中止！代替案のガソリン・電気 ..., 5月 17, 2025にア
クセス、
https://hojyokin-concierge.com/media/2024/08/20/Teisyotoku_tuikakyuhukin_itu
35. 各府省の新着 | 首相官邸ホームページ, 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.kantei.go.jp/jp/joho/news/index.html>
36. www.mizuhobank.co.jp, 5月 17, 2025にアクセス、
https://www.mizuhobank.co.jp/forex/pdf/market_analysis/econ250516.pdf
37. Earnings Report Details: Mitsubishi UFJ Financial Group - 2025-05-15 - FastBull, 5
月 17, 2025にアクセス、
[https://m.fastbull.com/en/calendar-earnings/20250515et-report-financial-results-
-67f0d51679a694e4266fccc1_106](https://m.fastbull.com/en/calendar-earnings/20250515et-report-financial-results-
-67f0d51679a694e4266fccc1_106)
38. (まとめ)円高が重荷となり日経平均は372円安で続落 引け後に ..., 5月 17, 2025にア
クセス、
<https://diamond.jp/zai/articles/-/1050322>
39. News Release Nomura Holdings Nomura Reports Fourth Quarter and Full Year
Financial Results (PDF), 5月 17, 2025にアクセス、
<https://www.nomuraholdings.com/news/nr/holdings/20250425/20250425.pdf>
40. April 28, 2025 Press Release Company Name: Daiwa Securities Group Inc.
Representative: Akihiko Ogino President and CEO Stock Cod - Public now, 5月 17,
2025にアクセス、
[https://docs.publicnow.com/viewDoc.aspx?filename=39167\EXT\6F6D72F8893D7
D8B5CACCB1AC01D2F82830C461E_0FFD402AA7AD30D334A589895AD5D43AE
E668FE5.PDF](https://docs.publicnow.com/viewDoc.aspx?filename=39167\EXT\6F6D72F8893D7
D8B5CACCB1AC01D2F82830C461E_0FFD402AA7AD30D334A589895AD5D43AE
E668FE5.PDF)